

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 なかまの里福祉会

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収入	就労支援事業収入	13,603,000	13,082,113	520,887	
	障害福祉サービス等事業収入	150,354,000	149,783,756	570,244	
	借入金利息補助金収入	113,000	112,781	219	
	経常経費寄附金収入	2,010,000	2,054,661	△44,661	
	受取利息配当金収入	8,000	2,218	5,782	
	その他の収入	1,078,000	1,017,952	60,048	
	事業活動収入計 (1)	167,166,000	166,053,481	1,112,519	
	人件費支出	103,635,000	103,212,326	422,674	
	事業費支出	15,564,000	15,404,840	159,160	
	事務費支出	22,774,000	22,299,830	474,170	
就労支援事業支出	13,547,000	12,885,801	661,199		
支払利息支出	114,000	113,620	380		
その他の支出	1,045,000	1,022,034	22,966		
事業活動支出計 (2)	156,679,000	154,938,451	1,740,549		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	10,487,000	11,115,030	△628,030		
施設整備等に よる収入	施設整備等補助金収入	390,000	390,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	390,000	390,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	1,116,000	1,116,000	0	
	固定資産取得支出	13,586,000	13,550,223	35,777	
	固定資産除却・廃棄支出	959,000	957,843	1,157	
ファイナンス・リース債務の返済支出	692,000	686,400	5,600		
施設整備等支出計 (5)	16,353,000	16,310,466	42,534		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△15,963,000	△15,920,466	△42,534		
その他の収入 による活動	積立資産取崩収入	2,426,000	2,415,237	10,763	
	その他の活動収入計 (7)	2,426,000	2,415,237	10,763	
	長期運営資金借入金元金償還支出	250,000	250,000	0	
	積立資産支出	5,272,000	5,263,766	8,234	
	その他の活動支出計 (8)	5,522,000	5,513,766	8,234	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△3,096,000	△3,098,529	2,529		
予備費支出 (10)	1,966,000		947,000		
		△1,019,000			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△9,519,000	△7,903,965	△1,615,035		
前期末支払資金残高 (12)	44,216,799	44,216,799	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	34,697,799	36,312,834	△1,615,035		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 なかまの里福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	13,082,113	11,423,429	1,658,684
		障害福祉サービス等事業収益	149,783,756	151,076,796	△1,293,040
		経常経費寄附金収益	2,054,661	2,373,195	△318,534
	益	サービス活動収益計 (1)	164,920,530	164,873,420	47,110
	費	人件費	103,530,855	101,455,776	2,075,079
		事業費	15,404,840	15,435,182	△30,342
		事務費	22,299,830	20,829,436	1,470,394
		就労支援事業費用	12,950,868	11,123,189	1,827,679
		減価償却費	13,399,415	13,289,425	109,990
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,394,908	△5,713,510	318,602
用	サービス活動費用計 (2)	162,190,900	156,419,498	5,771,402	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	2,729,630	8,453,922	△5,724,292	
サービス活動増減の部	収	借入金利息補助金収益	112,781	120,098	△7,317
		受取利息配当金収益	2,218	2,018	200
		その他のサービス活動外収益	1,017,952	1,268,006	△250,054
	益	サービス活動外収益計 (4)	1,132,951	1,390,122	△257,171
	費	支払利息	113,620	134,199	△20,579
		その他のサービス活動外費用	1,022,034	1,225,909	△203,875
	用	サービス活動外費用計 (5)	1,135,654	1,360,108	△224,454
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△2,703	30,014	△32,717	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	2,726,927	8,483,936	△5,757,009	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	390,000	1,500,000	△1,110,000
		特別収益計 (8)	390,000	1,500,000	△1,110,000
	費	固定資産売却損・処分損	957,845	19,782	938,063
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	△6,576	6,576
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	390,000	1,500,000	△1,110,000
	特別費用計 (9)	1,347,845	1,513,206	△165,361	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△957,845	△13,206	△944,639	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,769,082	8,470,730	△6,701,648	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	118,396,063	111,725,333	6,670,730
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	120,165,145	120,196,063	△30,918
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	2,100,000	6,030,000	△3,930,000
		その他の積立金積立額 (16)	4,630,000	7,830,000	△3,200,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	117,635,145	118,396,063	△760,918	

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

社会福祉法人 なかまの里福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	46,325,565	52,448,409	△6,122,844	流動負債	11,720,553	10,162,264	1,558,289
現金預金	22,153,827	26,453,039	△4,299,212	事業未払金	1,681,958	1,777,802	△95,844
事業未収金	22,955,143	24,845,987	△1,890,844	その他の未払金	7,818,195	5,959,562	1,858,633
未収金	373,561	362,029	11,532	1年以内返済予定設備資金借入金	1,116,000	1,116,000	0
未収補助金	297,054	120,098	176,956	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	250,000	△250,000
貯蔵品	15,925	18,752	△2,827	1年以内返済予定リース債務	686,400	686,400	0
商品・製品	6,564	6,564	0	預り金	418,000	290,000	128,000
原材料	88,014	115,182	△27,168	前受金	0	82,500	△82,500
前払金	11,000	10,000	1,000	固定負債	26,716,876	28,471,205	△1,754,329
前払費用	424,477	516,758	△92,281	設備資金借入金	18,786,000	19,902,000	△1,116,000
固定資産	340,381,716	337,695,738	2,685,978	リース債務	1,716,000	2,402,400	△686,400
基本財産	151,096,135	155,515,217	△4,419,082	退職給付引当金	5,614,876	5,566,805	48,071
土地	23,602,349	23,018,020	584,329	長期預り金	600,000	600,000	0
建物	126,493,786	131,497,197	△5,003,411	負債の部合計	38,437,429	38,633,469	△196,040
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	189,285,581	182,180,521	7,105,060	基本金	27,223,573	27,223,573	0
土地	3,504,188	3,504,188	0	国庫補助金等特別積立金	82,743,134	87,753,042	△5,009,908
建物	36,429,140	35,591,950	837,190	その他の積立金	120,668,000	118,138,000	2,530,000
構築物	11,815,502	8,312,646	3,502,856	人件費積立金	54,450,000	53,450,000	1,000,000
機械及び装置	4	4	0	設備等整備積立金	65,510,000	64,010,000	1,500,000
車輛運搬具	1,393,991	2,076,892	△682,901	工賃変動積立金	708,000	678,000	30,000
器具及び備品	5,713,878	4,339,416	1,374,462	次期繰越活動増減差額	117,635,145	118,396,063	△760,918
有形リース資産	2,402,400	3,088,800	△686,400	(うち当期活動増減差額)	1,769,082	8,470,730	△6,701,648
権利	146,000	146,000	0				
ソフトウェア	800,496	601,914	198,582				
退職給付引当資産	5,614,876	5,566,805	48,071				
長期預り金積立資産	600,000	600,000	0				
人件費積立資産	54,450,000	53,450,000	1,000,000				
設備等整備積立資産	65,510,000	64,010,000	1,500,000				
工賃変動積立資産	708,000	678,000	30,000				
差入保証金	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	147,106	163,906	△16,800	純資産の部合計	348,269,852	351,510,678	△3,240,826
資産の部合計	386,707,281	390,144,147	△3,436,866	負債及び純資産の部合計	386,707,281	390,144,147	△3,436,866

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ リース資産
ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準ずる会計処理。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
 - ・ 徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、徴収不能の見積もり額を計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
- (5) 消費税の処理方法
 - ・ 消費税等の会計処理は税込方式

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっています。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業の拠点が1つしかないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ② なかまの里拠点（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - ③ なかまの里ケアホーム拠点（社会福祉事業）

「なかまの里ケアホーム・メゾンふけ」
 「なかまの里ケアホーム・メゾン岡本」
 「短期入所」

- ④ ふれあい広場TOMO拠点（社会福祉事業）
- ⑤ なかまの里拠点（公益事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,018,020	584,329	0	23,602,349
建物	131,497,197	0	5,003,411	126,493,786
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	155,515,217	584,329	5,003,411	151,096,135

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	高松市国分寺町 家屋番号2009番20	94,277,186	円
土地	高松市国分寺町新名2209番20.2144番8	8,589,720	円
計		102,866,906	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	19,902,000	円
計		19,902,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	198,421,637	71,927,851	126,493,786
建物	79,116,411	42,687,271	36,429,140
構築物	21,124,166	9,308,664	11,815,502
機械装置	1,373,223	1,373,219	4
車輛運搬具	18,991,325	17,597,334	1,393,991
器具及び備品	19,118,912	13,405,034	5,713,878
リース資産	5,491,200	3,088,800	2,402,400
合 計	343,636,874	159,388,173	184,248,701

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なかまの里拠点就労継続支援B型事業において、B型事業の利用者は生活介護事業への移行希望者が多く数年前から移行者が続いたために利用者が減少していた。

就労継続支援B型事業の利用契約者がいなくなったため、8月1日付でB型事業を廃止した。